

平成 21 年 7 月 13 日

各 位

会 社 名 全 日 本 空 輸 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 伊 東 信 一 郎
(コード番号: 9202 東証・大証各第1部)
問合せ先 総 務 部 長 小 辻 智 之
(T E L. 03-6735-1001)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 21 年 7 月 1 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行並びに当社株式の売出しに關し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 募 集 株 式 数	下記①乃至③の合計による当社普通株式 537,500,000 株
①国内一般募集における国内幹事会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 250,000,000 株	
②海外募集における海外引受会社の買取引受けの対象株式として当社普通株式 250,000,000 株	
③海外募集における海外引受会社に対して付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式 37,500,000 株	
(2) 発 行 価 格 (注) 1.	1 株につき 259 円
(3) 発 行 価 格 の 総 額 (注) 2.	139,212,500,000 円
(4) 払 返 金 額 (注) 1.	1 株につき 248.28 円
(5) 払 返 金 額 の 総 額 (注) 2.	133,450,500,000 円
(6) 増加する資本金及び (注) 2.	増加する資本金の額 66,725,250,000 円
資 本 準 備 金 の 額	増加する資本準備金の額 66,725,250,000 円
(7) 申込期間 (国内)	平成 21 年 7 月 14 日 (火) ~ 平成 21 年 7 月 15 日 (水)
(8) 払 返 期 日	平成 21 年 7 月 21 日 (火)

(注) 1. 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

2. 当社株式の売出し (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 売 出 株 式 数	37,500,000 株
(2) 売 出 価 格	1 株につき 259 円
(3) 売 出 価 格 の 総 額	9,712,500,000 円
(4) 申 込 期 間	平成 21 年 7 月 14 日 (火) ~ 平成 21 年 7 月 15 日 (水)
(5) 受 渡 期 日	平成 21 年 7 月 22 日 (水)

ご注意: この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法（以下「米国証券法」）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出しから入手できる目論見書によって行うこととなります。本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき	248.28 円
(2) 払込金額の総額	(上限)	9,310,500,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額	(上限) 4,655,250,000 円
(4) 申込期間(申込期日)	増加する資本準備金の額	(上限) 4,655,250,000 円
(5) 払込期日		平成 21 年 8 月 17 日(月)
		平成 21 年 8 月 18 日(火)

<ご参考>

1. 発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成 21 年 7 月 13 日(月)	268 円
(2) ディスカウント率		3.36%

2. シンジケートカバー取引期間

平成 21 年 7 月 16 日(木)から平成 21 年 8 月 11 日(火)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資による手取概算額合計上限 141,671,000,000 円については、航空機購入を含む設備投資資金に充当する予定であります。

なお、当社グループの設備投資計画の詳細につきましては、平成 21 年 7 月 1 日に公表いたしました「新株式発行並びに株式売出しに関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、米国内における証券の売付け又は買付けの勧誘を構成するものではありません。文中で言及されている証券は 1933 年米国証券法(以下「米国証券法」)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、または登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社又は売出しから入手できる目論見書によって行うこととなります。本件においては米国内で公募が行われる予定はありません。